



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東  
 コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,062	△3.3	△53	-	△55	-	△62	-
2025年12月期第1四半期	1,098	△2.0	9	-	12	-	19	-

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △36百万円 (-%) 2025年12月期第1四半期 △47百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△3.69	-
2025年12月期第1四半期	1.17	1.15

(注) 2026年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,175	2,946	2,946	2,946	70.6
2025年12月期	4,269	2,983	2,983	2,983	69.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,946百万円 2025年12月期 2,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.6	40	37.0	40	3.5	20	△32.9	1.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	17,016,481株	2025年12月期	17,016,481株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	4,129株	2025年12月期	4,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	17,012,352株	2025年12月期 1 Q	16,962,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、アメリカの今後の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

日本国内のDX市場全体は中長期的な拡大を続け、2030年には9兆2,666億円の規模にまで成長すると予測されています(注1)。同様に、当社がコアターゲットとする顧客接点のDX市場も、引き続き着実な成長が見込まれており、2030年には1兆970億円のまで達すると予測されています(注2)。さらに、人材不足の課題は今後一層深刻化することが見込まれており(注3)、DXの推進が企業の事業継続や競争力確保において重要性を増す局面を迎えています。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域におけるDXの重要性が高まる中、デジタル上の顧客体験を改善し事業成長を支援する当社グループに対するニーズも引き続き堅調に推移しており、当社グループを取り巻く事業機会は拡大しているものと考えております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客体験と業務プロセスの両面におけるDXを推進するため、クラウドサービスとプロフェッショナルサービスを統合した提供体制の強化に取り組んでまいりました。特に、生成AIを有効に活用して、既存のウェブサイトや業務ツールと連携することで、利用者が特別な操作を意識することなく顧客体験の高度化を実現するコンセプトとして「Magical UX」を打ち出し、顧客体験を改善することで事業成長を支援するAIインテグレーターとして、事業のさらなる進化を目指してきました。具体的には、生成AIを活用したエージェント型ソリューションとして、「Kaizen Conversion Agent」および「Kaizen Personalize Agent」といったラインナップを揃え、既存のIT基盤のボトルネックを回避しながら、顧客獲得やLTV改善などの支援を通じて、DXによるマーケティング領域の売上や生産性向上に寄与する取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,062,149千円(前年同期比3.3%減)、営業損失53,790千円(前年同期は9,645千円の営業利益)、経常損失55,343千円(前年同期は12,071千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失62,737千円(前年同期は19,811千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

出典(注1) 株式会社カメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

(注2) 同上

(注3) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### ①プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、コンサルティング、クリエイティブ制作、BPO、SESなどの専門サービスを通じて、企業のDX推進を総合的に支援しております。多様なDX人材をプロジェクトごとに最適にアサインし、戦略設計から実行フェーズまで一貫した伴走体制を構築し、高い専門性と柔軟性を兼ね備えた支援により、顧客課題の解決と事業成長に貢献しております。当四半期においては、取引アカウント数が堅調に推移したものの、制作やマーケティング関連収益が振るわず顧客単価が減少し、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は931,625千円(前年同期比5.9%減)、セグメント損失は80,192千円(前年同期はセグメント損失18,895千円)となりました。

#### ②クラウドセグメント

クラウドセグメントは、当社独自のクラウドサービスを通じて、Webサイトや業務ツール、コミュニケーションプラットフォーム上での顧客体験の最適化を支援しております。タグの設定のみで導入可能な仕組みにより、生成AIを活用したA/Bテスト、パーソナライズ、スマート検索、多言語対応など、UX改善を迅速かつ柔軟に実現します。レガシーシステムへの影響を最小限に抑え、事業部門主導でのDX推進を可能とする点が特徴です。当四半期においては、顧客単価が大きく増加しており、売上も堅調に伸長しております。

この結果、売上高は130,524千円(前年同期比20.9%増)、セグメント利益は26,402千円(前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,175,891千円(前連結会計年度末比93,727千円減少)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が59,354千円増加した一方で、現金及び預金が148,128千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,229,112千円(前連結会計年度末比57,323千円減少)となりました。これは主に、買掛金が16,270千円増加した一方で、長期借入金が49,563千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,946,778千円(前連結会計年度末比36,403千円減少)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が26,441千円増加した一方で、利益剰余金が62,737千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の開示時点から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,966,703	2,818,575
受取手形、売掛金及び契約資産	504,113	563,468
その他	115,941	132,121
貸倒引当金	△6,394	△3,591
流動資産合計	3,580,365	3,510,573
固定資産		
有形固定資産	24,241	25,612
無形固定資産		
ソフトウェア	3,132	2,055
のれん	461,223	443,499
その他	8	5
無形固定資産合計	464,364	445,561
投資その他の資産		
投資有価証券	112,361	109,100
繰延税金資産	44,956	42,892
その他	43,328	42,150
投資その他の資産合計	200,647	194,144
固定資産合計	689,253	665,318
資産合計	4,269,618	4,175,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	350,676	366,946
1年内返済予定の長期借入金	202,412	200,038
未払法人税等	19,452	16,152
その他	199,848	181,491
流動負債合計	772,389	764,628
固定負債		
長期借入金	514,047	464,484
固定負債合計	514,047	464,484
負債合計	1,286,436	1,229,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,777,072	1,777,072
資本剰余金	3,532,271	3,532,271
利益剰余金	△2,674,938	△2,737,675
自己株式	△76	△79
株主資本合計	2,634,329	2,571,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	381
為替換算調整勘定	348,367	374,808
その他の包括利益累計額合計	348,853	375,189
純資産合計	2,983,182	2,946,778
負債純資産合計	4,269,618	4,175,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,098,122	1,062,149
売上原価	755,393	768,757
売上総利益	342,728	293,392
販売費及び一般管理費	333,083	347,182
営業利益又は営業損失(△)	9,645	△53,790
営業外収益		
受取利息	7,377	4,934
投資事業組合運用益	1,560	-
その他	2,539	1,248
営業外収益合計	11,477	6,183
営業外費用		
支払利息	3,292	2,895
投資事業組合運用損	-	3,110
為替差損	3,641	68
支払手数料	1,662	1,662
その他	455	-
営業外費用合計	9,051	7,737
経常利益又は経常損失(△)	12,071	△55,343
特別利益		
固定資産売却益	240	518
特別利益合計	240	518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,311	△54,824
法人税、住民税及び事業税	△7,251	5,802
法人税等調整額	△248	2,109
法人税等合計	△7,500	7,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,811	△62,737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,811	△62,737

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,811	△62,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△104
為替換算調整勘定	△67,290	26,441
その他の包括利益合計	△66,973	26,336
四半期包括利益	△47,162	△36,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,162	△36,400

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	253,862	-	253,862	-	253,862
一定の期間にわたり移転される財	736,342	107,916	844,259	-	844,259
顧客との契約から生じる収益	990,205	107,916	1,098,122	-	1,098,122
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	990,205	107,916	1,098,122	-	1,098,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	990,205	107,916	1,098,122	-	1,098,122
セグメント利益又は損失(△)	△18,895	28,541	9,645	-	9,645

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	145,885	-	145,885	-	145,885
一定の期間にわたり移転される財	785,740	130,524	916,264	-	916,264
顧客との契約から生じる収益	931,625	130,524	1,062,149	-	1,062,149
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	931,625	130,524	1,062,149	-	1,062,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	931,625	130,524	1,062,149	-	1,062,149
セグメント利益又は損失(△)	△80,192	26,402	△53,790	-	△53,790

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	3,751千円	4,371千円
のれん償却費	17,724千円	17,724千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。